



# 民間企業の研究活動に関する 調査報告 2016 速報

2017年3月14日  
科学技術・学術政策研究所

本資料は、2017年1月30日に公表した速報のポイントを示したものです。  
速報全体は、以下のサイトに掲載しています。  
[http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/minken2016\\_0201flash.pdf](http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/minken2016_0201flash.pdf)

# 民間企業の研究開発・イノベーション活動に関する調査

## 「科学技術研究調査」 (総務省)

### ■ 研究開発統計

- 研究開発費、研究開発人材などの基礎的マクロデータ(定義自体が定量的)の測定
- OECDフラスカティ・マニュアル(国際標準)に全面的に準拠
- 民間企業、大学、政府機関、民間非営利機関を対象(網羅的)

## 「全国イノベーション調査」 (NISTEP)

### ■ イノベーション統計

- 民間企業のイノベーション活動の実態や動向の測定
- OECDオスロ・マニュアル(国際標準)に準拠
- 民間企業を対象(網羅的)

## 「民間企業の研究活動に関する調査」 (NISTEP)

### ■ 広義の研究開発統計の一つ

- 企業の研究開発の動向や関連する戦略・組織的変化などに関する定性的データの測定
- 研究開発費などの定量データについても「科学技術研究調査」を補足
- 科学技術振興に関連する施策・制度の利用状況に関するデータの測定
- 必要に応じて重要なトピックについても調査
  - イノベーション活動実態・動向も調査
- 各種の定義、分類等についてはOECDフラスカティ・マニュアルに準拠
  - 「科学技術研究調査」との整合性も確保
- 「科学技術研究調査」で研究開発を実施していると回答した民間企業(資本金1億円以上)を対象

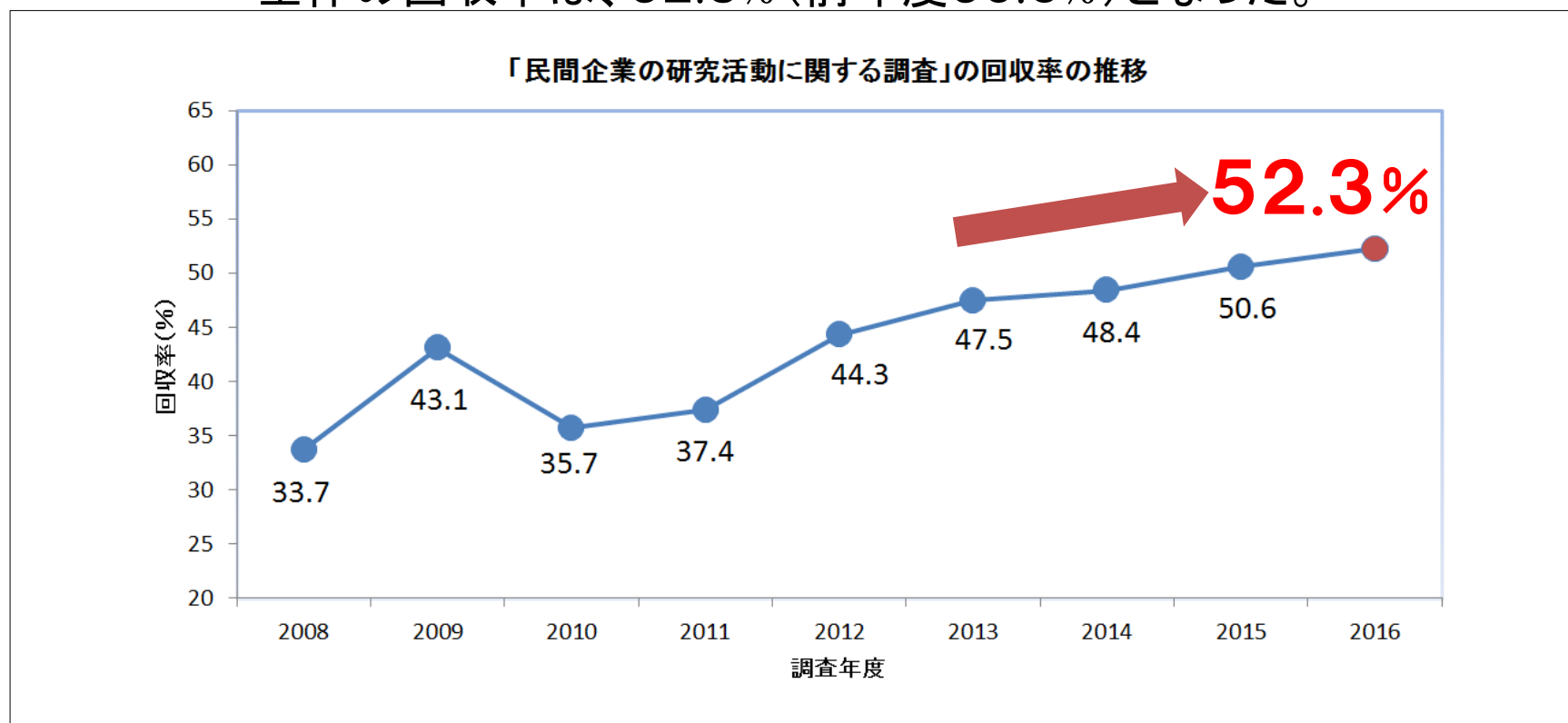
## 「民間企業の研究活動に関する調査2016」の概要

- 調査対象：2015年科学技術研究調査で、社内での研究開発の実施が把握された企業のうち、資本金1億円以上の企業
- 調査対象企業数：3,491社
- 調査時期：2016年8月～11月
- 調査方法：郵送またはWEBサイトによる質問票調査
- 調査時点：
  - 財務関係事項(売上高、営業利益高、研究開発費等)：2015年会計年度
  - 人事関係事項(従業員数、研究開発者数等)：2016年3月末時点
  - 中期的な期間での実績や変化に関する事項：過去3年間(2013～2015年度)
- 調査単位：個々の法人企業
  - 研究開発費、研究開発者等の一部の事項：主要業種
  - 主要業種：2015年会計年度売上実績の最も大きい事業分野
  - 多角化企業の多様な事業環境による影響を考慮し、特定事業下での実態を把握

## 調査の回収率

# 2016年調査の有効回答率52.3% (過去最高)

調査対象企業3,509社のうち、合併・買収、解散等の事由により18社除外し、修正送付数は3,491社となった。そのうち、1,825社より調査票が回収され、全体の回収率は、52.3% (前年度50.6%)となった。



出典：科学技術・学術政策研究所、「民間企業の研究活動に関する調査報告2016 速報」2017年1月を基に加筆

## 研究開発投資の動向

# 2014年度に減少傾向にあった 社内研究開発費および外部支出研究開発費は 2015年度は増加。

主要業種における社内研究開発費と外部支出研究開発費の前年度増加率の推移

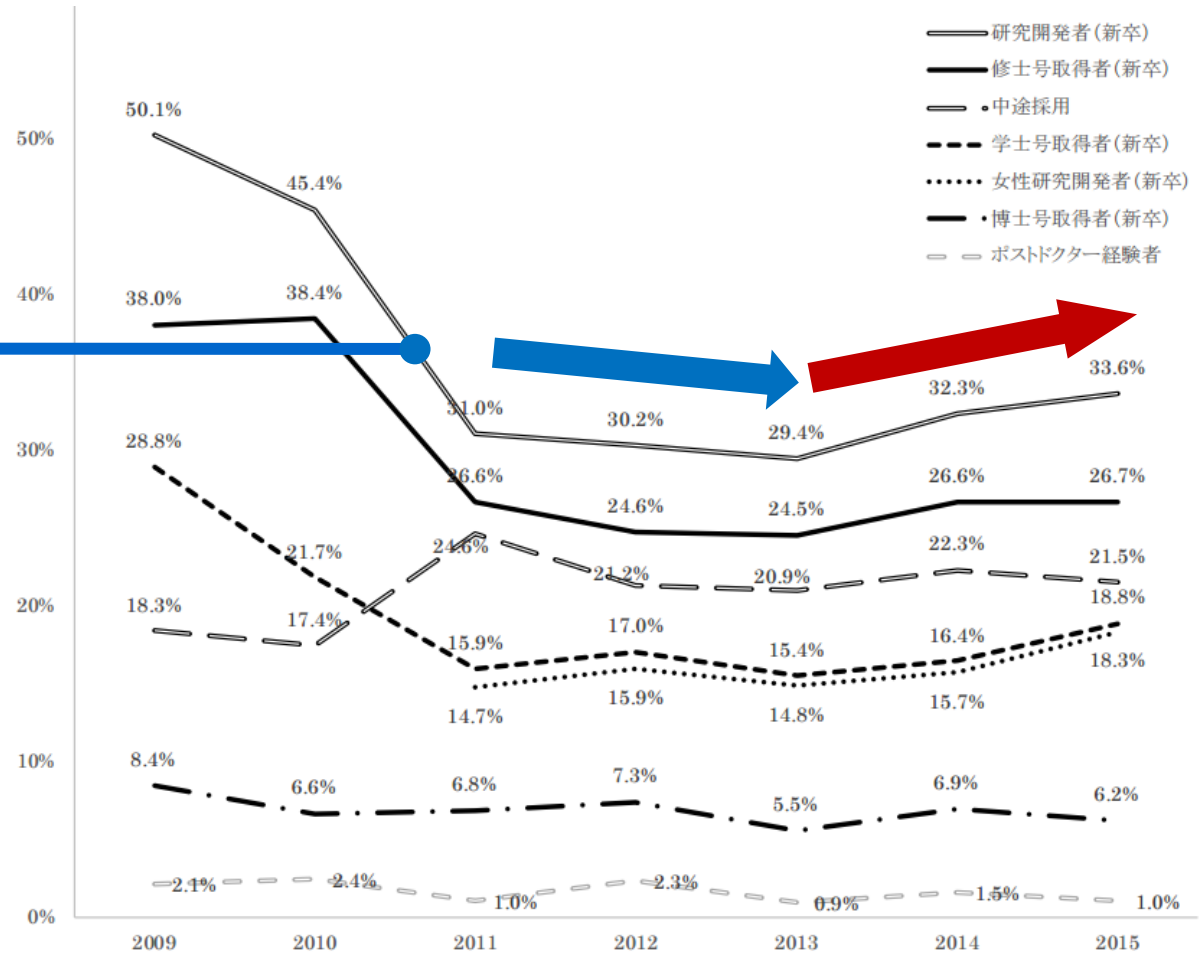


出典：科学技術・学術政策研究所、「民間企業の研究活動に関する調査報告2016 速報」2017年1月を基に加筆

# 研究開発者の雇用状況①

研究開発者の新卒採用を行った企業割合の推移(学歴・属性別)

**新卒の  
研究開発者を  
採用している  
企業の割合は  
2013年度まで  
減少傾向。  
しかし、  
2014年以降は  
微増。**

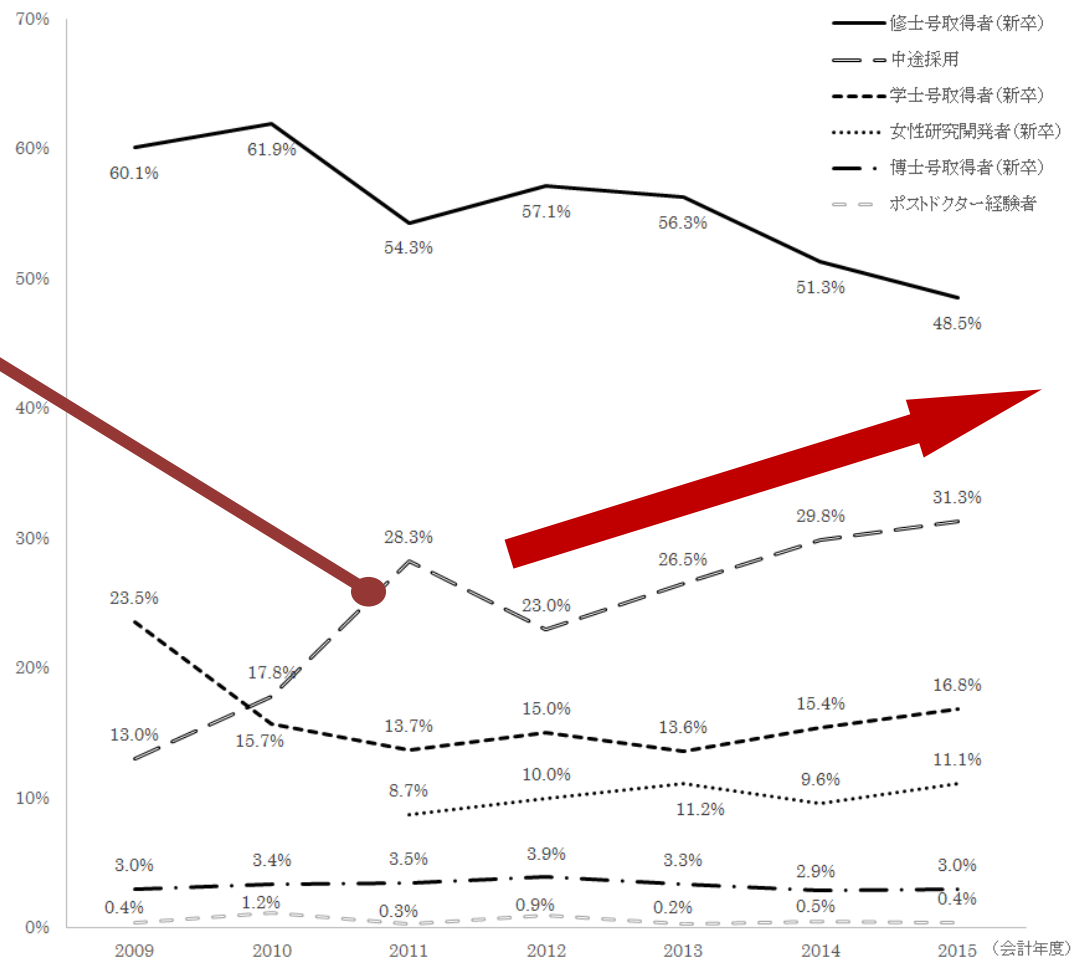


出典: 科学技術・学術政策研究所, 「民間企業の研究活動に関する調査報告2016 速報」2017年1月を基に加筆

## 研究開発者の雇用状況②

採用された研究開発者の学歴・属性別割合

採用された  
研究開発者に占める  
中途採用者の  
割合は  
経年的なトレンドで  
増加傾向。



出典：科学技術・学術政策研究所、「民間企業の研究活動に関する調査報告2016 速報」2017年1月を基に加筆

## 今後の予定

本発表は「速報」です。  
確報については、  
2017年6月頃の発表を  
予定しています。

どうぞよろしく申し上げます。



2016年発行の  
「民間企業の研究活動に関する調査」